

広報広聴常任委員会

広報部会

議会だより第179号の発行について

令和2年第2回定例会内容を広報するため、原稿確認及び打ち合わせ6月26日、6月29日入稿、7月8日初校、7月15日再校、上記日程で委員会を開催する。今編集作業中はコロナ禍の状況にあって、委員会開催に苦心をしたがスムーズな原稿作成が進められた。表紙にはコロナウィルス早期収束を願う町内イラストを掲載、補正予算では文科省のGIGAスクール構想交付税関係に掲載及び一般質問内容、年に1度公表する政務活動費収支状況を掲載。安全第一に進めた委員会編集作業であった。

広聴部会

議会モニターとの意見交換会を8月1日に開催

- (1)2月の意見交換会の主な内容と進捗報告について
- 議会の動画配信について



モニターさんとの意見交換=R1.8.1

↓予算問題もあるが前向きに検討したい

●若者会議について
↓若者会議の設置を総務経済常任委員会で町に進言したが実現されていない

●傍聴席手すりの必要の指摘
↓補正予算にて要求中

●町広報と議会だよりのダブル掲載について
↓議会としての取り組みを発信するのが基本であり、重複して掲載することもある。他、環境問題、女性議員等女性の活躍の場の必要性、町議選の投票率の低さについて意見交換された事

が報告された

②当日の意見内容について

①ICT関連

(モニター意見)

ネット配信することで、多くの人が議会の様子を見ることが出来る。コロナ禍の中、オンライン、動画配信が重要であり、若者も含め多くの人がキャッチできる媒体が必要。

(委員意見)

●コロナで委員会の中止もあった。オンラインが必要。

●議会の計画性のあるICT導入の取組を。

●オンライン会議は効果的。必要だが、役場のネットセキュリティとの関係もある。

●ICT化は議員内部のものと町民の皆さんへの公開性の両面がある。

●公式な場での個人スマホ、タブレットの使用許可は前向きな検討を。

②小中一貫校について

(モニター意見)

パブリックコメントに応募したが、内容が変わって発表されてしまった。町民の意見が反映されているのか疑問。

(委員意見)

●進め方に危機感をもっていた。議会として取り組むべきことがあるとして、特別委員会を設置した。

●子供の将来は、町の将来に直結している。議会としてしっかりチェックする。全町とりわけ七郷小の保護者からは、通学の心配や跡地利用の問題が出ている。

③一般質問について

(モニター意見)

●これまでの議会をみると一般質問をしてない議員がいる。質問通告したのに却下されることはあるのか。

(委員意見)

●6月議会はコロナの関係で、自粛要請した経緯があった。却下は極力しない。

●質問しっぱなしにならないようにしたい。

●多様な意見を反映して、準備してやっている。

●地域と町との連携で、直接町の担当者に問い合わせもしている。

●他、質問及び意見のみの提言は後日、委員会等で検討、お答えする事で了解となる。

小中一貫校新設調査特別委員会

本特別委員会は基本的な学校統合のあり方を確認することとし、これを小林、山田、猶守、藤野の各議員が調査し、報告した。

小中一貫教育には3つの制度があり、第一に「義務教育学校」がある。「義務教育学校」は1年生から9年生まで9年間一貫した教育を行なうもの。校長は一人である。第二に「併設型小学校・中学校」である。いくつかの小学校が中学校と一貫教育を行なうもの。校長はそれぞれの学校にいる。設置者は同一である。第三に「連携型小学校・中学校」である。設置者の異なる小学校と中学校が一貫教育を行なうもの。校長はそれぞれの学校にいることである。

嵐山町教育委員会への質疑も行なった。その回答は、新校は義務教育学校ではなく小中一貫校を選択する。理由は、小中一貫校から義務教育学校に移行できるが、逆はない。

また義務教育学校と一貫校の学制の違いが転校に影響することを考慮してのことである。新校の規模は1学年4クラスと考え3階建てで1万㎡。事業費は35億円とみている。財源の見通しは国庫補助金補助率2分の1、地方債は充当率90%とみている。さらにスクールバスは小学生4km、中学生6kmが基準だが、通学時間や地理的状況を考慮して決めていく。跡地計画は地域支援課において維持管理、防災など様々な観点から検討していくことであった。

新校開校の具体的なスケジュール (予定)

スケジュール	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7
検討委員会	答申							
基本方針・実施計画		(案)策定						
(仮称) 統合準備委員会 (要綱設置)			総務、保護者・PTA・通学路、学校運営等の部会で協議 (スクールバス、制服、校名、校歌、校章、式典、教育目標、PTA、通学路、予算関係、条例規則関係、学校人事、教育基本計画策定(小中一貫連携用))					
(仮称) 跡地利用検討委員会								
新校設計			基本構想	基本設計 実施設計				
新校建築						工事・解体	統合	
中学校先行統合						管中→玉中		